



抜
粹

海産研会報

RIOE NEWS AND REPORT

海洋開発の市場構造に関する調査

(2022年度実績についてのアンケート調査)

報告書

~~~~~

I 地方公共団体の海洋関連投資額調査

II 民間主要企業の海洋事業売上高調査

~~~~~

一般社団法人 海洋産業研究・振興協会

Promotion and Research Institute for Ocean Economics

〒105-0003 東京都港区西新橋1-19-4 難波ビル7階

TEL 03-3581-8777 (代) FAX 03-3581-8787

https://www.rioe.or.jp E-mail:rioe@rioe.or.jp

『海洋開発の市場構造に関する調査』 (2022年度実績についてのアンケート調査) 結果の要約

- －地方公共団体の回答数は56団体全てで回答率100%、民間企業は98社(2021年度:99社)。
- －地方公共団体投資額は前年度比-5.4%の5,586億円に減少、企業売上高は+17.2%で6,376億円。

1. 全体概要

本報告書は、当会が事務局自主調査研究事業として独自に実施している『海洋開発の市場構造に関する調査』の「2022年度」実績分の調査結果をとりまとめたものである。

本調査では、海に面する都道府県及び政令指定都市等を対象とした「地方公共団体の海洋関連投資額調査(地方公共団体の投資額)」及び、主要企業を対象とした「民間主要企業の海洋事業売上高調査(主要企業の売上高)」についてアンケートを実施し、分類項目別に集計・分析を行った。

まず、回収率について見てみると、「地方公共団体の投資額」では、震災の影響等があった2011年度に実施した調査(2009年度実績)の98%、2017年度96.4%、2018年度94.6%を除き、1995年度以降2022年度調査まで、全ての対象自治体等より回答をいただいている。

他方、「主要企業の売上高」の直近5年の有効回答数は、2018年度98社、2019年度104社、2020年度104社、2021年度99社、「2022年度」は98社となった。

その結果、「2022年度」実績は、「地方公共団体の投資額」は前年度比-5.4%、-318億円の5,586億円と減少、「主要企業の売上高」は同+17.2%、+934億円の6,376億円と増加した。

2. 地方公共団体の投資額の要点

「地方公共団体の投資額」は、過去20年間では、2003年度(1兆1,971億円)をピークに2010年度(4,553億円)までは減少傾向にあったが、2011年度からは5,300億円台から6,700億円台の間で、増減を繰り返している。「2022年度」は前年度比-5.4%、-318億円減少で、投資額は5,586億円となった。

事業別投資額で減額となっているのは、全12事業のうちの7事業で、減額の多い順に、「災害復旧・防災事業」前年度比-229億円、「海岸整備事業」同-179億円、「海上架橋建設事業」同-26億円、「臨海埋立事業」同-25億円、「水産基盤整備事業」同-410万円、「海洋環境浄化保全事業」同-120万円、「国家石油備蓄事業」同-100万円となっている。一方、増額となったのは4業種で、「港湾整備事業」前年度比+110億円、「空港整備事業」同+29億円、「その他」同+6,320万円、「海洋レクリエーション施設整備事業」同+4,900万円となっている。なお、「海底トンネル建設事業」(0)は前年度と同様であった。

「地方公共団体の投資額」の上位5自治体は、東京都(598億円)、横浜市(415億円)、大阪市(386億円)、北海道(288億円)、岩手県(226億円)となっている。事業別投資額では「港湾整備事業」(2,484億円)、「水産基盤整備事業」(1,100億円)、「海岸整備事業」(1,079億円)、「臨海埋立事業」(303億円)、「災害復旧・防災事業」(235億円)、の順に大きい。前年度比で見ると、「災害復旧・防災事業」-229億円、「海岸整備事業」-179億円、の減額が大きい。「地方公共団体の投資額」の第1位は、2018年度から2020年度までと「2022年度」は東京都となっている。2021年度に開催された「東京2020オリンピック・パラリンピック大会」による増加が影響していると考えられる。また、2018年度から2020年度までは5位以内に入っていなかった大阪市が、2021年度と「2022年度」は第3位となった。2025年に開催が予定されている、大阪・関西万博に関係するものとも考えられ、今後の推移に留意したい。

なお、全投資額に対する自治体独自予算の割合は51.5%となっており、前年度の52.8%と比較

して若干減少している。主要5事業のうち、自治体独自予算の割合は「臨海埋立事業」99.4%、「港湾整備事業」57.8%が多く、他の3事業では、「海岸整備事業」49.4%、「災害復旧・防災事業」35.4%、「水産基盤整備事業」32.9%と、国庫補助の比率が高い。

3. 民間主要企業の売上高の要点

「民間主要企業の売上高」は前年度比+17.2%、+934億円の6,376億円と増加した。同売上高について、国内（官・民需）外別、〔機器製造〕と〔役務提供〕、分野別、業種別に分析を行った。

・国内（官・民需）外別

国内外別では、国内需要が前年度比+16.3%、+616億円の4,390億円、海外需要は同+19.9%、+320億円の1,927億円といずれも増加した。

さらに詳しくみると、国内需要の官民需要別では、国内官公需要は前年度比+16.4%、+394億円の2,791億円、国内民間需要は同+16.1%、+221億円の1,599億円といずれも増加した。「2022年度」の国内（官・民需）外別のシェアは、国内官公需要43.8%、国内民間需要25.1%、海外需要30.2%と、前年度とほぼ同様のシェアとなった。

売上高の国内（官・民需）外別で、「2022年度」に一番増額が大きかったのは、国内官公需要の+394億円であった。国内官公需要で増額の大きかった分野は、『海洋空間利用』である。前年度比+22.6%、+435億円の2,356億円となった。同分野では、〔役務提供〕の5つの受注項目区分の小項目の全てが増額となっている他、〔機器製造〕でも2つの受注項目区分の小項目が増額となっている。国内民間需要の総売上高に占める割合は、「2022年度」は、25.1%と例年並みの20%台となっている。国内民間需要で増額が大きかった分野は、『海洋空間利用』と『エネルギー開発』であった。特に『エネルギー開発』分野では前年度比+44.6%の大幅増となった。〔機器製造〕の《F. 海洋エネルギー利用関連施設及び機器》（前年度比8.3倍の139億円）の増加が大きい。

また、海外需要は前年度比+19.9%と、国内需要（国内官公需要+16.4%、国内民間需要+16.1%）に比べて伸びており、2018年度以来4年ぶりにシェアが30.2%と、30%台になった。増額が大きかった小項目は、『海洋空間利用』分野の〔役務提供〕の《A. 各種海上プラント、シーバース等の建設・敷設、保守、点検、修理作業》で、売上高0から203億円の増額、〔機器製造〕の《B. シーバース、CTS、流通パイプライン、海底ケーブル》で、400億円から627億円の+227億円の増額が目立っている。

・〔機器製造〕と〔役務提供〕

受注内容別区分として〔機器製造〕（＝海洋構造物・機器・資材の製造）と〔役務提供〕（＝各種業務サービスの提供）、〔その他〕（＝上記二つに分類されないもの）に分けて調査を実施している。

「2022年度」は、〔機器製造〕が1,656億円（前年度比+30.0%）、〔役務提供〕が4,653億円（同+13.3%）、〔その他〕が67億円（同+10.2%）となり、シェアで見ると、〔機器製造〕26.0%（前年度23.4%）、〔役務提供〕73.0%（同75.5%）、〔その他〕1.0%（同1.1%）となっている。

・分野別（需要先別区分、項目別、業種別の特徴）

分野としては、『調査・観測』、『エネルギー開発』、『海洋空間利用』、『水産』、『環境・防災』、『海洋レジャー』の6つに分類している。「2022年度」の分野別で売上高の割合が高い、『海洋空間利用』分野、『エネルギー開発』分野、『調査・観測』分野、の順に、需要先別区分、項目別、業種別の特徴をみると以下ようになる。

『海洋空間利用』分野は、前年度比+18.3%、+725億円増で4,688億円となった。項目別では〔役務提供〕の《D. 港湾、海岸工事》（前年度比+17.9%の2,570億円）の増額が最も多い。その内訳をみると、国内官公需要（同+19.7%、1,702億円）、民間需要（同+41.4%、582億円）が増額となっている。なお、同小項目の海外需要は-60億円の287億円と減額となった。業種としては「電機」業種（前年度比+89.0%、+401億円、851億円）、「土木・建設」業種（同+38.5%、+231億円、830

億円)の増額が大きい。

『エネルギー開発』分野は、前年度比+35.2%、+234億円の898億円であった。その内訳をみると、海外需要の+117億円の増額が大きい。項目別にみると〔役務提供〕の《C. 海底パイプライン敷設工事及び保守、点検、修理作業》の海外需要(前年度比+43.6倍、+61億円、63億円)、〔機器製造〕の《B. 石油・ガス生産用施設及び関連機器》の海外需要(同+24.7%、+60億円、301億円)の増額が大きい。業種別では、「鉄鋼」業種(前年度比+66.0%、+176億円、443億円)、「埋立・浚渫」業種(同+93.6%、+69億円、142億円)、「マリンサービス」業種(同+81.7%、+44億円、98億円)の増額が大きい。「土木・建設」業種(同-26.3%、-40億円、112億円)、「造船・重機械」業種(前年度比-32.7%、-4億円、9億円)では減額が大きい。「造船・重機械」業種では、当該年度での船舶建造の有無により売上高が大きく変動する。また、洋上風力発電に関する小項目として、〔役務提供〕《E. 海洋エネルギー利用関連工事》が262億円から、「2022年度」は289億円と増額しており、今後、洋上風力発電の商用化が進むにつれて、更なる増額が見込まれる。

『調査・観測』分野は、前年度比-17.4%の307億円となった。その内訳をみると、〔機器製造〕の《A. 海洋調査・観測用船舶》の官公需要において-43億円と減額している。また、〔役務提供〕《A. 海洋調査・観測作業全般》では、官公需用において+26億円の増額となっているものの、民間需要では-34億円となっている。業種別にみると、減額では「造船・重機械」業種の-45億円が最も多い。同業種では、海洋調査・観測用船舶が、毎年度建造される性質のものではないため、年度毎の変動が非常に大きくなっている。また、「マリンサービス」業種は、-26億円となったが、『調査・観測』分野の中で最も高い売上高となっており、そのシェアは62.9%(前年度58.9%)と、2020年度以降3年連続で拡大した。

・業種別

業種では、「造船・重機械」、「鉄鋼」、「土木・建設」、「埋立・浚渫」、「一般機械」、「電機」、「化学」、「マリンサービス」、「海洋開発専門会社」、「海洋レジャー」の10業種を対象としている。「2022年度」の業種別売上高の上位3位をみると、第1位は前年度と同様、前年度比+43億円と増加した「埋立・浚渫」であった。第2位は、同+410億円と大きく増加し、昨年度第3位から順位をひとつ上げた「電機」業種であった。第3位の「土木・建設」業種は、同+186億円と増加したが、「電機」業種には及ばず昨年度の第2位から順位を落とした。

4. 結び

本報告書が、わが国海洋開発産業の市場構造や研究開発動向等を知る上で有用な資料となるよう、また、海洋産業の振興・育成に役立つよう、今後一層努力していく次第である。

本調査にご協力をいただいた地方公共団体及び企業の皆様に対して、改めて謝意を表するとともに、今回ご回答を頂戴できなかった機関の方々には、是非この調査の趣旨をご理解いただき、ご協力をお願いしたい。また、とりまとめの内容への忌憚のないご批判とご叱正を、そして、次年度以降のご協力を、重ねてお願いする次第である。

2024年12月

一般社団法人 海洋産業研究・振興協会

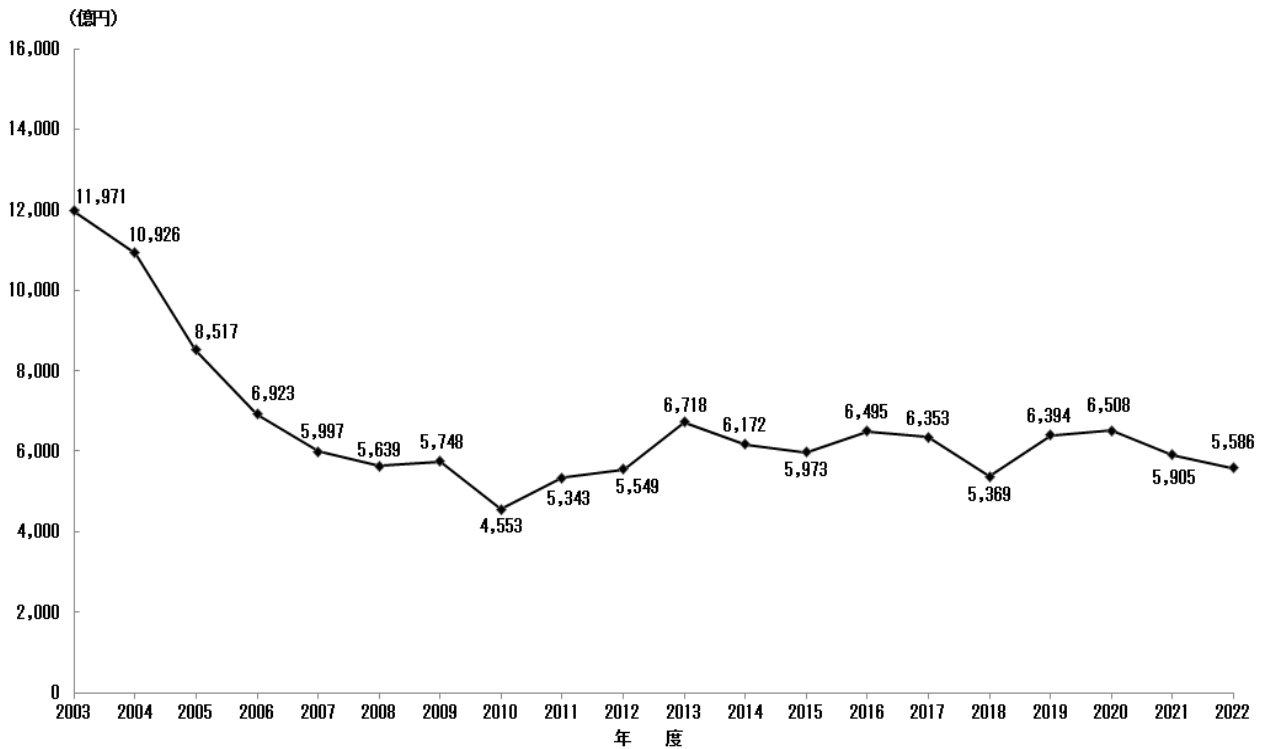


図 I - 1 地方公共団体海洋関連投資額の推移 (2003年～2022年度)

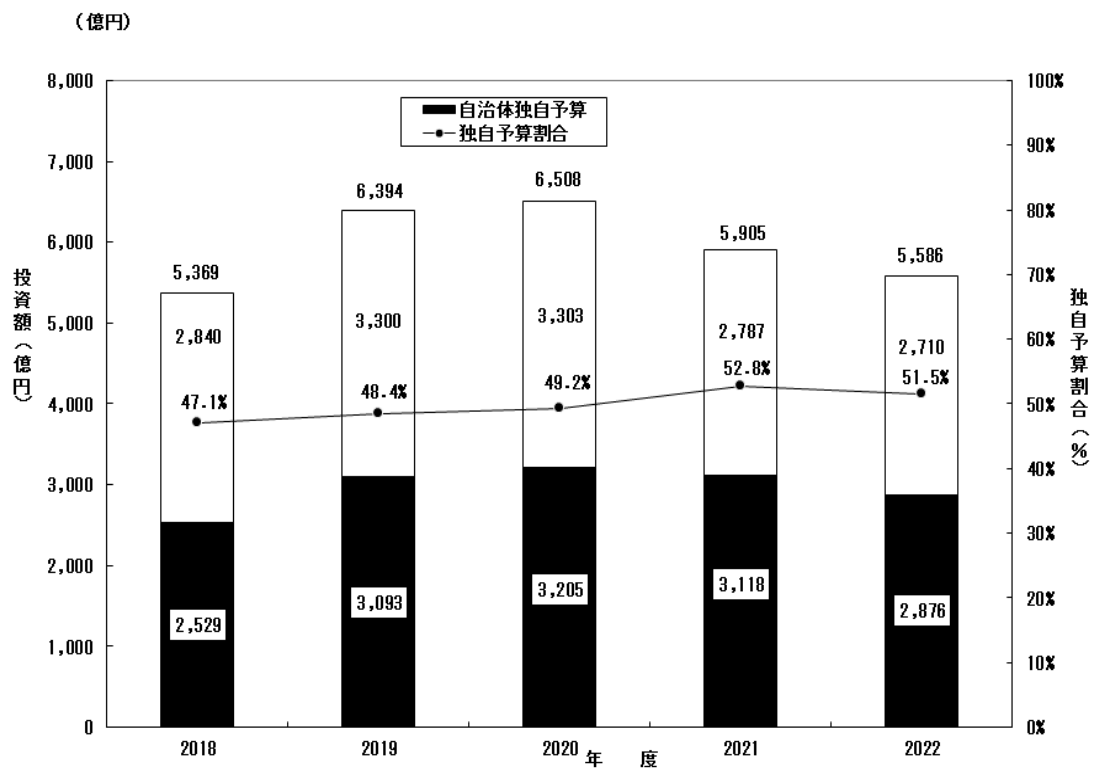


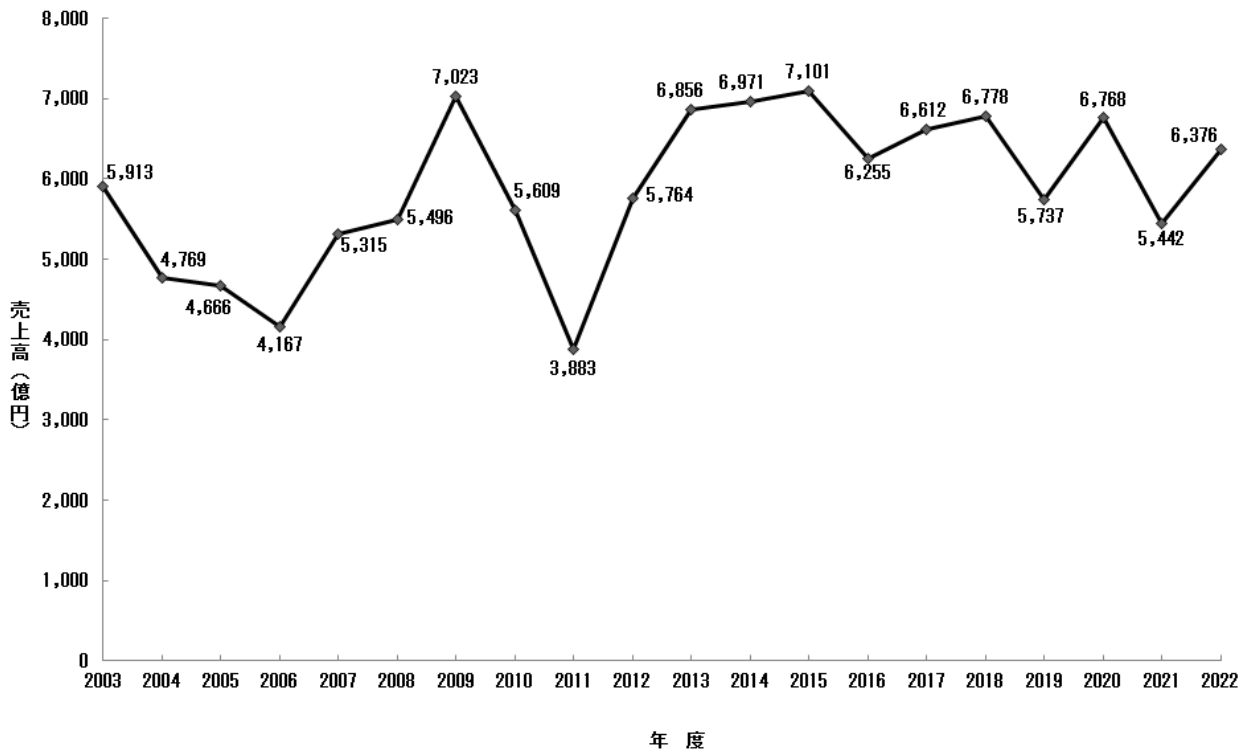
図 I - 2 地方公共団体の投資額と独自予算額の割合の推移 (2018年～2022年度)

表 I - 1 2022年度 地方公共団体による海洋関連投資額調査総括表

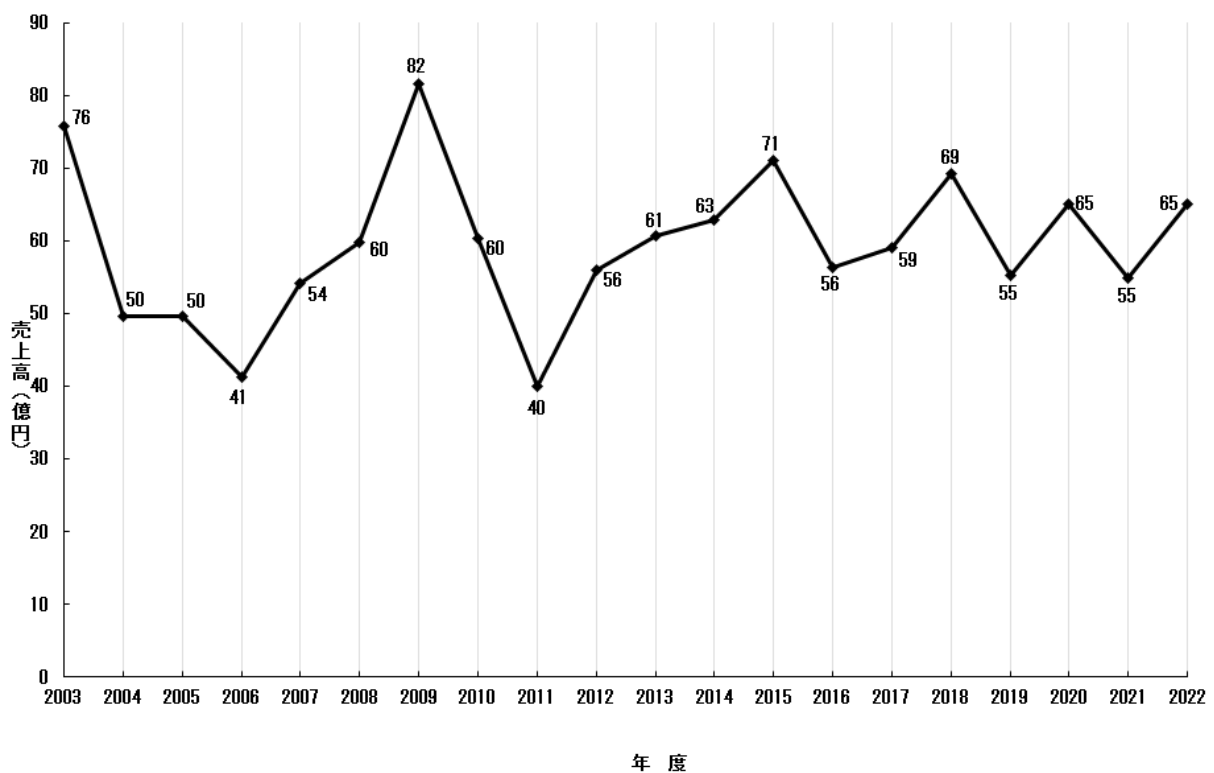
2022年度投資額		(単位:百万円)	
地方公共団体名	区分	全投資額	自治体独自予算分
都道府県 (対象: 39)	東京都	59,764.0	32,173.0
	北海道	28,831.0	10,200.0
	岩手県	22,585.6	5,108.6
	沖縄県	17,329.6	5,898.9
	鹿児島県	16,885.0	4,948.0
	青森県	15,846.4	2,097.9
	宮城県	15,125.9	4,753.9
	長崎県	15,097.0	4,002.0
	新潟県	14,794.0	5,974.0
	愛知県	14,385.0	8,217.0
	静岡県	13,916.0	8,005.0
	茨城県	13,626.0	7,535.0
	宮崎県	12,638.8	5,679.7
	福岡県	12,507.0	8,431.0
	熊本県	11,125.0	5,816.0
	和歌山県	9,883.2	5,513.3
	山口県	9,269.0	4,947.0
	高知県	8,698.0	3,898.0
	千葉県	8,250.0	4,612.0
	三重県	7,977.5	2,658.0
	兵庫県	7,973.0	2,358.0
	広島県	7,775.0	4,543.0
	福島県	7,759.0	5,248.0
	愛媛県	7,603.0	2,275.0
	大分県	6,992.0	5,916.0
	島根県	6,879.0	3,410.0
	石川県	6,448.0	2,852.0
	大阪府	5,692.0	5,111.0
	岡山県	5,630.0	3,734.0
	秋田県	5,615.0	4,364.5
	神奈川県	4,048.0	2,551.0
	富山県	3,860.0	2,193.0
	香川県	3,615.0	1,835.0
	佐賀県	3,112.1	2,060.8
	徳島県	2,876.9	1,812.2
	福井県	2,858.0	2,228.0
	京都府	2,752.0	2,023.0
	山形県	1,483.0	762.0
	(回答: 39)	鳥取県	1,009.0
小計		422,514.0	196,393.8
政令指定都市 (対象: 16)	横浜市	41,487.0	29,110.0
	大阪市	38,560.0	29,205.0
	北九州市	8,927.0	6,144.0
	福岡市	7,733.2	7,235.2
	神戸市	7,361.0	7,361.0
	静岡市	5,955.3	1,168.3
	新潟市	3,434.1	357.0
	川崎市	1,973.0	833.0
	熊本市	725.0	91.0
	浜松市	115.9	98.7
	岡山市	77.0	0.0
	仙台市	0.0	0.0
	千葉市	0.0	0.0
	名古屋市	0.0	0.0
	堺市	0.0	0.0
	(回答: 16)	広島市	0.0
小計		116,348.5	81,603.2
管理組合	名古屋港管理組合	19,764.0	9,650.0
合計		558,626.5	287,647.0

表 I - 2 2022/2021 年度地方公共団体による海洋関連投資額調査総括表 (事業別：区分別 全投資額上位順)

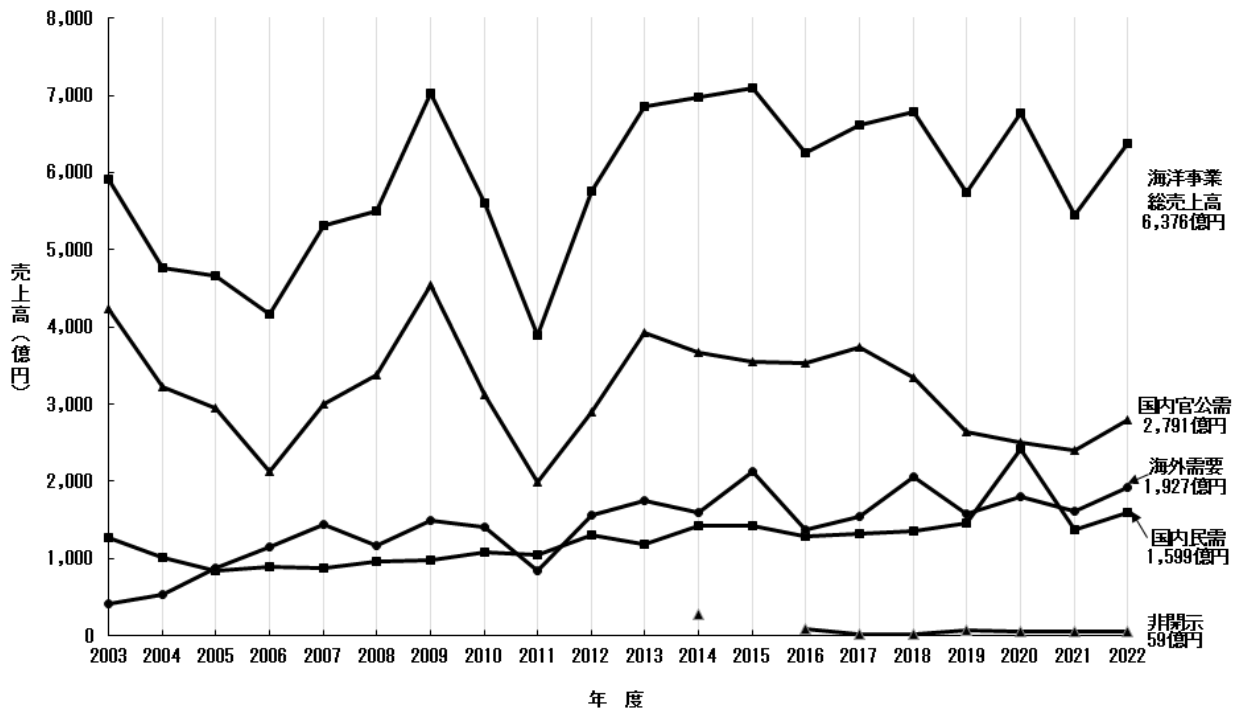
区分 事業名	2022 年度				2021 年度					
	全投資額	自治体独自 予算分	都道府県	政令 都市	管理 組合	全投資額	自治体独自 予算分	都道府県	政令 都市	管理 組合
港湾整備事業	248,426.6	143,597.6	37	10	1	237,389.6	145,637.6	36	10	1
内環境関連	7,772.2	4,342.2	18	2	1	4,918.4	2,927.4	16	2	1
水産基盤整備事業	110,029.0	36,181.8	36	5	0	110,033.1	36,066.6	35	5	0
内水産物供給	79,459.3	24,262.6	35	5	0	78,202.5	23,357.3	34	5	0
内水産資源	26,737.4	11,107.5	28	2	0	28,746.1	12,042.8	30	2	0
内漁村	3,832.3	811.7	21	0	0	3,084.5	666.5	18	0	0
海岸整備事業	107,927.7	53,278.1	39	7	1	125,780.3	60,213.7	39	7	1
内環境関連	1,344.6	752.7	11	0	0	1,551.1	882.3	13	0	0
臨海埋立事業	30,259.0	30,077.0	11	5	1	32,782.0	32,780.0	12	5	1
災害復旧・防災事業	23,454.3	8,295.1	22	2	0	46,345.4	17,288.7	22	5	0
その他	16,445.2	8,830.8	19	3	0	16,382.0	11,639.7	18	3	0
空港整備事業	9,618.7	1,807.6	3	2	0	6,723.3	1,258.5	3	2	0
海上架橋建設事業	8,264.0	2,405.0	3	0	0	10,883.4	3,664.4	6	0	0
海洋レクリエーション施設整備事業	3,054.0	2,888.0	1	2	0	3,005.0	3,005.0	1	3	0
内海中公園整備	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0
内臨海公園・自然公園	2,783.0	2,617.0	1	0	0	2,724.0	2,724.0	1	0	0
内その他	271.0	271.0	0	2	0	281.0	281.0	0	3	0
海洋環境浄化保全事業	1,139.0	286.0	11	1	0	1,140.2	213.2	9	1	0
国家石油備蓄事業	9.0	0.0	1	0	0	10.0	0.0	1	0	0
海底トンネル建設事業	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0
合計	558,626.5	287,647.0				590,474.3	311,767.4			



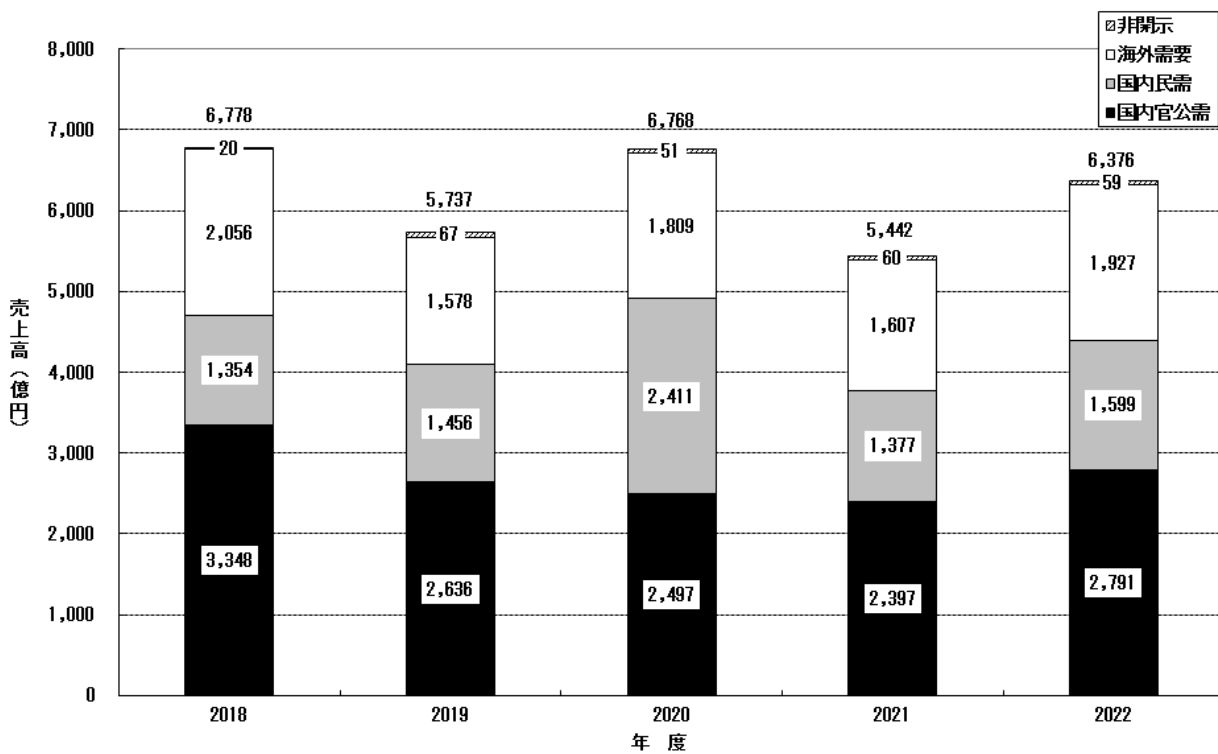
図Ⅱ－１ 海洋事業の総売上高の推移〔全体市場規模〕（2003年～2022年度）



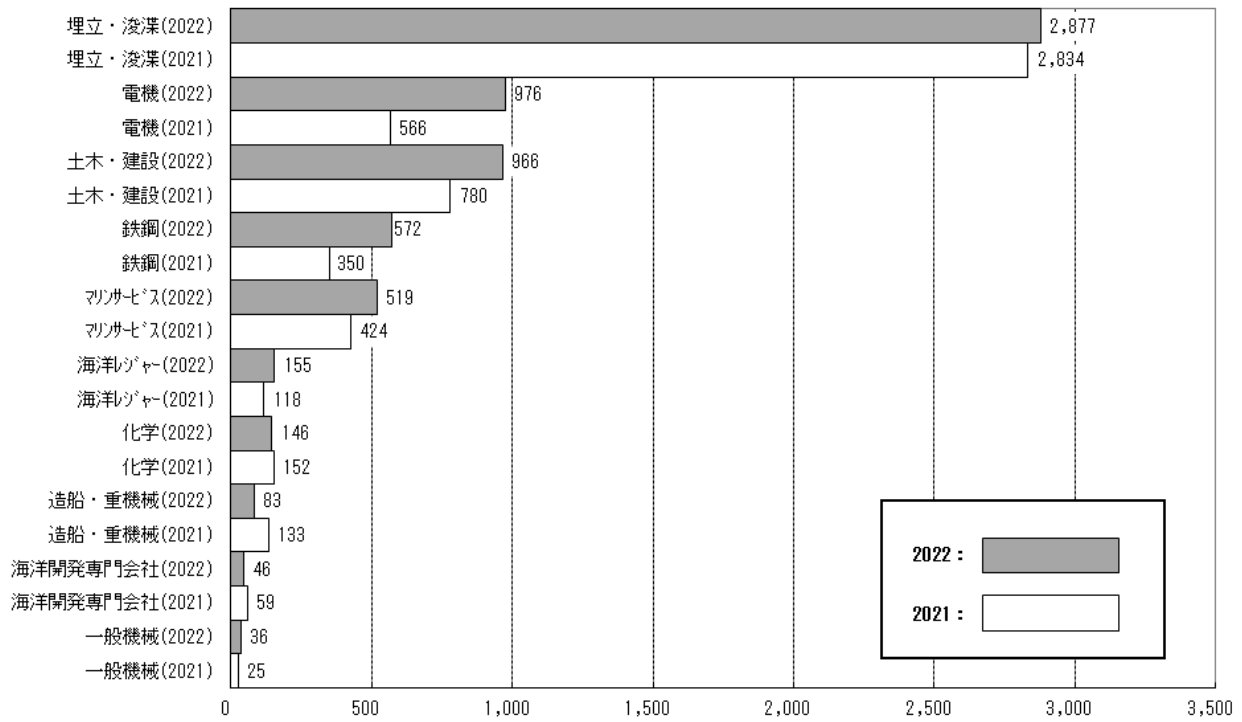
図Ⅱ－２ 海洋事業の総売上高の推移〔1社当たりの売上高〕（2003年～2022年度）



図Ⅱ－3 海洋事業の国内（官・民需）外別売上高の推移（2003年～2022年度）



図Ⅱ－4 国内（官・民需）外別売上高の過去5年間の推移（2018年～2022年度）



図Ⅱ－５ 2022年、2021年度の業種別売上高の動向

表Ⅱ－1 業種別売上高・分野別内訳

(上段：2022年度実績／下段：2021年度実績)

(％は業種別の割合、単位：百万円)

業種 区分	造船 ・重機械	鉄 鋼	土木 ・建設	埋立 ・浚渫	一般機械	電 機	化 学	マシナ ー	海洋開 発 専門社	海洋 レジャー	分 野 計
I 『調査・観測』	3,608 43.6%	0 0.0%	79 0.1%	2,019 0.7%	619 17.1%	1,788 1.8%	2,022 13.8%	19,332 37.3%	1,265 27.3%	0 0.0%	30,732 4.8%
II 『エネルギー開発』	8,086 60.6%	449 1.3%	348 0.4%	1,523 0.5%	188 7.4%	2,282 4.0%	877 5.8%	21,943 51.7%	1,530 25.9%	0 0.0%	37,226 6.8%
III 『海洋空間利用』	922 11.2%	44,342 77.6%	11,234 11.6%	14,172 4.9%	0 0.0%	5,928 6.1%	204 1.4%	9,768 18.8%	3,191 69.0%	0 0.0%	89,761 14.1%
IV 『水産』	1,371 10.3%	26,717 76.4%	15,234 19.5%	7,319 2.6%	81 3.2%	6,003 10.6%	0 0.0%	5,376 12.7%	4,281 72.5%	0 0.0%	66,382 12.2%
V 『環境・防災』	3,496 42.3%	12,457 21.8%	82,983 85.9%	262,652 91.3%	426 11.7%	85,118 87.2%	10,485 71.7%	11,178 21.5%	0 0.0%	0 0.0%	468,795 73.5%
VI 『海洋レジャー』	3,544 26.6%	7,404 21.2%	59,920 76.8%	258,812 91.3%	808 32.0%	45,046 79.6%	13,251 87.3%	7,470 17.6%	0 0.0%	0 0.0%	396,255 72.8%
	0 0.0%	364 0.6%	2,228 2.3%	6,025 2.1%	231 6.4%	141 0.1%	1,910 13.1%	1,068 2.1%	75 1.6%	0 0.0%	12,042 1.9%
	0 0.0%	404 1.2%	2,267 2.9%	10,916 3.9%	120 4.8%	0 0.0%	1,054 6.9%	619 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	15,380 2.8%
	0 0.0%	0 0.0%	55 0.1%	714 0.2%	942 26.0%	3,416 3.5%	0 0.0%	10,459 20.2%	0 0.0%	2 0.0%	15,588 2.4%
	0 0.0%	0 0.0%	97 0.1%	4,318 1.5%	9 0.4%	3,195 5.6%	0 0.0%	6,998 16.5%	0 0.0%	5 0.0%	14,622 2.7%
	242 2.9%	0 0.0%	53 0.1%	2,137 0.7%	1,409 38.8%	1,178 1.2%	0 0.0%	84 0.2%	95 2.1%	15,454 100.0%	20,652 3.2%
	344 2.6%	2 0.0%	164 0.2%	508 0.2%	1,318 52.2%	59 0.1%	0 0.0%	21 0.0%	95 1.6%	11,782 100.0%	14,293 2.6%
業 種 計	8,268 100.0%	57,163 100.0%	96,632 100.0%	287,719 100.0%	3,627 100.0%	97,569 100.0%	14,621 100.0%	51,889 100.0%	4,626 100.0%	15,456 100.0%	637,570 100.0%
	13,345 100.0%	34,976 100.0%	78,030 100.0%	283,396 100.0%	2,524 100.0%	56,585 100.0%	15,182 100.0%	42,427 100.0%	5,906 100.0%	11,787 100.0%	544,158 100.0%

